

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年2月9日

上場会社名 セーラー広告株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2156 URL https://www.saylor.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 義憲
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務局長 (氏名) 西分 太郎 (TEL) 087-825-1156
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	総売上高		収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,507	3.1	1,260	—	△125	—	△115	—	△93	—
2021年3月期第3四半期	4,372	△27.0	—	—	△231	—	△189	—	△151	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △113百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △134百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△24.67	—
2021年3月期第3四半期	△40.07	—

※総売上高は、当社グループの営業活動によって得た販売額の総額であります。2022年3月期期首(2021年4月1日)から適用となった『収益認識に関する会計基準』に準拠した指標ではありませんが、投資者が当社グループの事業規模を判断するうえで重要な指標であると認識し、従前の企業会計原則に基づき算出し、参考情報として開示しております。

※収益は、2022年3月期期首(2021年4月1日)から適用となった『収益認識に関する会計基準』に準拠し算出した収益の総額であります(7ページ「会計方針の変更」参照)。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,036	1,676	41.5
2021年3月期	4,186	1,804	43.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,676百万円 2021年3月期 1,804百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の配当予想は、現段階では業績予想を精査中のため未定といたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	総売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結通期業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。今後、合理的な予測が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	6,078,000株	2021年3月期	6,078,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,300,328株	2021年3月期	2,300,328株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	3,777,672株	2021年3月期3Q	3,777,672株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の停滞が続きましたが、同感染症に対するワクチン接種の普及から主要都市を中心に発令されていた緊急事態宣言などが昨年9月末で解除され、秋以降は新規感染者の減少を背景に、経済活動再開の動きが見られる状況となりました。しかしながら、新たな変異株の流行や原材料価格の高騰による下振れリスク等も懸念されており、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

このような中、当社グループにおきましては、『マーケティングデザイン（顧客と市場の関係性を構想し顧客の企業価値を高める物語を創造する）』を日々の営業活動の基本概念とし、課題解決型営業の推進を図り、インターネット広告などの販売強化と顧客のデジタル化支援に努め、お客さまの課題解決策にデジタル領域を加えたより具体的で高度化した提案活動に取り組んでまいりました。また、広告制作業務の内制化を推進し、個々の案件の利益率改善に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期におきましては、新型コロナウイルス新規感染者数の減少から旅行・レジャー業などにおいて広告出稿の回復があったほか、新店舗リニューアルや衆院選に関連した広告を受注いたしました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の総売上高は4,507百万円（前年同期比103.1%）、収益は1,260百万円、売上総利益は915百万円（前年同期比111.4%）となりました。売上総利益率につきましても1.5ポイントの改善となりました。

また、営業活動費用の増加がありましたが、その他諸費用の節減に努めた結果、販売費及び一般管理費が1,041百万円（前年同期比98.9%）となり、営業損失は125百万円（前年同期は231百万円の営業損失）、経常損失は115百万円（前年同期は189百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は93百万円（前年同期は151百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

※ 総売上高は、当社グループの営業活動によって得た販売額の総額であります。2022年3月期期首（2021年4月1日）から適用となった『収益認識に関する会計基準』に準拠した指標ではありませんが、投資者が当社グループの事業規模を判断するうえで重要な指標であると認識し、従前の企業会計原則に基づき算出し、参考情報として開示しております。

※ 収益は、2022年3月期期首（2021年4月1日）から適用となった『収益認識に関する会計基準』に準拠し算出した収益の総額であります（7ページ「会計方針の変更」参照）。

※ 売上総利益率=売上総利益/総売上高

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,036百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円の減少となりました。

資産の部では、現金及び預金の減少と受取手形及び売掛金の減少を主な要因として、流動資産は前連結会計年度末に比べ102百万円減少し、1,921百万円となりました。また、時価下落による投資有価証券の減少と繰延税金資産の増加を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ47百万円減少し、2,114百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の減少と1年以内に償還予定である社債の固定項目からの振替えを主な要因として、流動負債は前連結会計年度末に比べ139百万円増加し、1,690百万円となりました。また、長期借入金の返済と退職給付に係る負債の減少、ならびに、社債の流動項目への振替えを主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ161百万円減少し、669百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ128百万円減少し、1,676百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上と期末配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想値につきましては、2021年5月13日付『2021年3月期決算短信』発表時点におきまして、新型コロナウイルス感染症拡大の収束が見通せず長期化する可能性もあるため、影響額の正確な把握が困難であることから、次期連結会計年度（2022年3月期）の当社グループ通期の業績につきましては「未定」といたしました。

現時点におきましては、秋以降、ワクチン接種効果などによる感染者数の減少によって旅行・レジャー業からの広告出稿の回復があったものの、新たな変異ウイルスの感染拡大から、まん延防止等重点措置などの感染拡大防止策が発令され、広告活動の延期や自粛が発生しており、当年度中の再開が見込まれるものの、先行きについては依然不透明な状況が続いております。このような状況を踏まえ、現時点におきましては、感染拡大の収束が見通せず長期化する可能性もあるため、影響額の正確な把握が困難であることから、2022年3月期の当社グループ通期の業績につきましては「未定」としております。なお、次年度の配当金につきましても、業績予想の「未定」を受け、現段階では「未定」とし、業績予想が可能となった段階で配当予想を速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	980,218	940,198
受取手形及び売掛金	966,511	779,291
商品及び製品	7,632	8,170
仕掛品	44,467	129,552
原材料及び貯蔵品	2,473	2,296
未収還付法人税等	669	4,529
その他	24,420	59,021
貸倒引当金	△2,315	△1,511
流動資産合計	2,024,078	1,921,549
固定資産		
有形固定資産		
土地	746,598	746,284
その他(純額)	316,792	295,898
有形固定資産合計	1,063,391	1,042,183
無形固定資産		
のれん	3,600	1,800
その他	22,234	20,090
無形固定資産合計	25,834	21,890
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	670,699	660,963
その他	407,628	396,708
貸倒引当金	△4,987	△6,767
投資その他の資産合計	1,073,340	1,050,904
固定資産合計	2,162,566	2,114,978
資産合計	4,186,645	4,036,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	945,435	863,761
短期借入金	310,000	310,000
1年内償還予定の社債	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	63,080	68,076
未払法人税等	13,633	3,830
賞与引当金	49,966	36,141
返品調整等引当金	100	—
その他	169,250	259,110
流動負債合計	1,551,466	1,690,920
固定負債		
社債	150,000	—
長期借入金	414,510	410,954
退職給付に係る負債	177,641	170,420
役員退職慰労引当金	5,837	6,400
その他	82,418	81,411
固定負債合計	830,406	669,185
負債合計	2,381,873	2,360,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	198,600	198,600
利益剰余金	1,602,298	1,493,957
自己株式	△314,972	△314,972
株主資本合計	1,780,796	1,672,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,017	5,708
退職給付に係る調整累計額	△2,041	△1,741
その他の包括利益累計額合計	23,975	3,967
純資産合計	1,804,771	1,676,422
負債純資産合計	4,186,645	4,036,528

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
総売上高	4,372,464	4,507,705
売上高	4,372,464	—
収益	—	1,260,159
売上原価	3,550,325	344,425
売上総利益	822,139	915,733
販売費及び一般管理費	1,053,233	1,041,241
営業損失(△)	△231,094	△125,507
営業外収益		
受取利息	8	14
受取配当金	3,208	3,613
投資不動産賃貸料	32,969	32,628
助成金収入	29,220	—
その他	2,956	2,111
営業外収益合計	68,363	38,367
営業外費用		
支払利息	4,073	3,658
不動産賃貸費用	21,724	19,799
その他	964	5,155
営業外費用合計	26,762	28,613
経常損失(△)	△189,492	△115,753
特別利益		
固定資産売却益	—	9
特別利益合計	—	9
特別損失		
減損損失	1,690	—
固定資産売却損	—	3,246
固定資産除却損	767	435
特別損失合計	2,458	3,682
税金等調整前四半期純損失(△)	△191,951	△119,427
法人税、住民税及び事業税	15,820	9,084
法人税等調整額	△56,389	△35,281
法人税等合計	△40,568	△26,197
四半期純損失(△)	△151,382	△93,230
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△151,382	△93,230
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,223	△20,308
退職給付に係る調整額	185	299
その他の包括利益合計	16,408	△20,008
四半期包括利益	△134,973	△113,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△134,973	△113,239
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

○収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を売上高として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。また、従来は売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の収益は1,260,159千円となり、売上原価は3,247,546千円減少しましたが、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

○時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。